

への出場については2万円に増額した。

問 国内の大会への出場に対する激励金の増額についての考えは。

答 要綱で日本体育協会に加盟している協会等で全国的に組織されている団体が主催の場合に支給するとしているが、全日本学生選手権大会等この要件に該当しない大会もあることから、基準について議論が必要だと考えている。

●水道事業会計

収益的収支の状況は、1億7309万円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は会計制度の見直しにより31億3845万円となりました。

●病院事業会計

収益的収支の状況は、20億4131万円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金は132億8804万円に増加しています。

●モーターボート競走事業会計

年間の売上額は700億7478万円で、前年度比13・5%の増、本場入場人員も45・1%の増となつて

●最近3か年のモーターボート競走事業会計からの繰出金

年度		平成26年度	平成25年度	平成24年度
一般会計		0	0	0
特別会計	区画整理事業	3億円	2億1千万円	2億円
	下水道事業	5億4千万円	5億5千万円	6億円
企業会計	水道事業	0	0	0
	病院事業	12億6千万円	12億4千万円	12億円
合計		21億円	20億円	20億円

います。

条例の制定・改正

●マイナンバー法施行に伴う条例改正

(第58・59号議案)

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の施行に伴い、2つの条例を改正します。

個人情報保護条例については、マイナンバーの付番により特定個人情報として保護する必要となった個人情報情報の範囲の調整、特定個人

人情報利用や提供の制限を新設、自己情報の閲覧等の請求者に任意の代理人を追加する等の改正を行います。市税条例については、市民税、固定資産税、軽自動車税、特別土地保有税、入湯税の各税目における申請書等の記載事項に個人番号又は法人番号等を明記するよう規定します。

●本会議での主な論点

賛成マイナンバーを活用し、電子化を進め、効率化を図ることが今後の地方行政に必要と考え、この制度そのものを推進すべきと考える。2つの条例はこの制度の開始に伴う規定の整備が適切に行われている。

●反対マイナンバーを利用している国では、なりすましや詐欺等が多発し、対策がとれていない。制度自体を中止すべき。

反対行政や産業界のメリットが強調され、市民の理解が大きく準備も不足しているため、現時点で制度の導入を見送るべき。

●市民病院特定認定再生医療等委員会条例の制定

(第63号議案)

蒲郡市民病院に「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」に定める特定認定再生医療等委員会を設置し、再生医療等提供計画の審査等業務を行うために条例を制定します。

●文教委員会での主な質疑

問 委員会を設置するメリットはなにか。

答 審査を通じた再生医療の知識の向上が図られること、再生医療を行っていくことで臨床の場で再生医療に関与でき、また知識を得ることができることになり、

■陳情

○歯周病健診対象年齢の拡大ならびに委託料に関する陳情

提出者 蒲郡市歯科医師会 会長 酒井基裕氏
審査結果 採択

○市内小学校及び保育園におけるフッ化物洗口事業の個人負担無料化の陳情

提出者 蒲郡市歯科医師会 会長 酒井基裕氏
審査結果 採択

○定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める陳情書

提出者 蒲郡市教員組合
執行委員長 彦坂 繁氏 はじめ372名
審査結果 採択

■意見書

①定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣
(○内の数字は、意見書案番号)